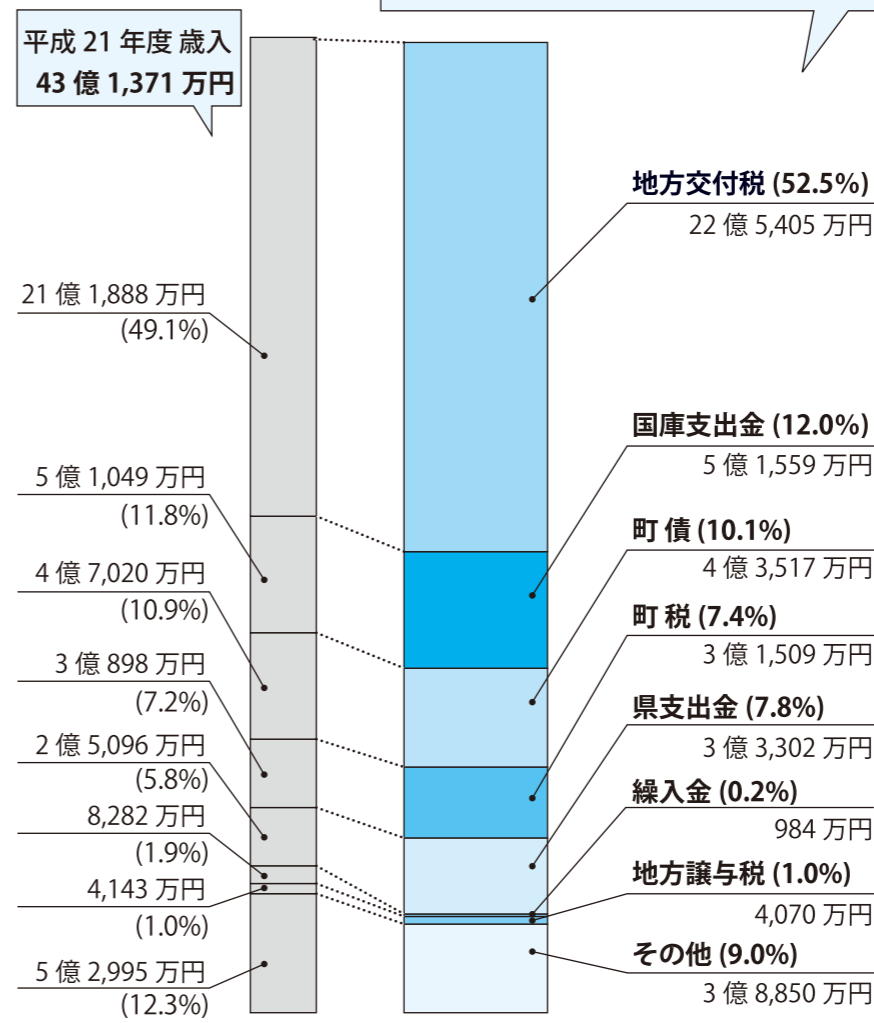


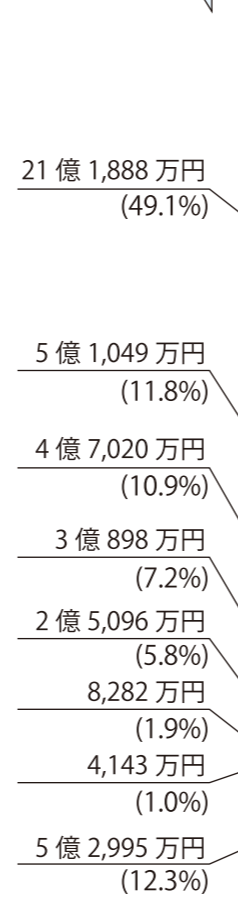
決算のあらまし

町のさまざまな仕事は、与論町のみなさまが納めた税金や、国や県からの支出金、町債などを財源として行われています。ここでは、このようなお金が、どのように使われているのか、また与論町の財政の状況についてを、平成22年度決算をもとにお知らせします。

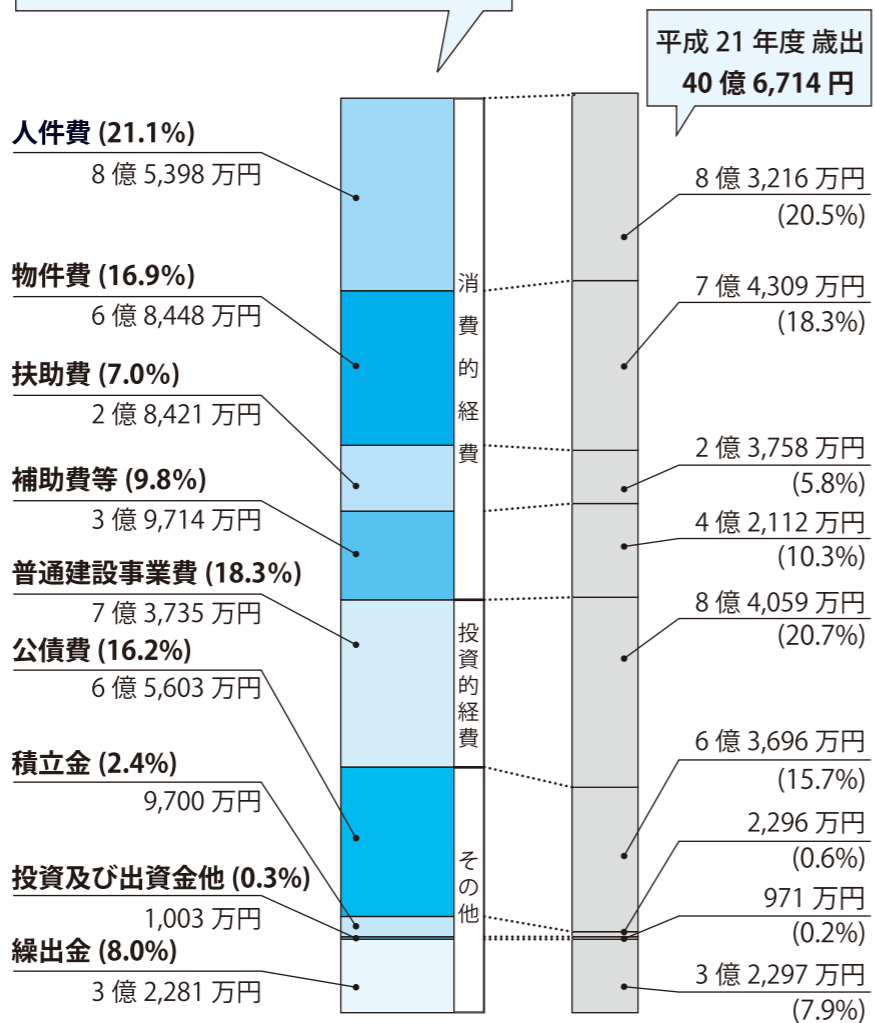
平成22年度歳入 42億9,196万円



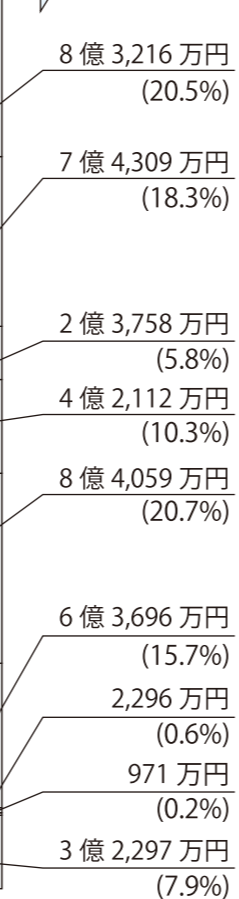
平成21年度歳入 43億1,371万円



平成22年度歳出 40億4,303万円



平成21年度歳出 40億6,714万円



特別会計の決算状況

特別会計とは、特定の事業を行う場合に、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して設置した会計です。平成22年度の特別会計の決算は、以下の通りです。

■国民健康保険特別会計	歳入 8億610万円	歳出 8億2,155万円	(差額は、一般財源より繰入)
■と畜場特別会計	歳入 8万円	歳出 8万円	
■老人保健特別会計	歳入 127万円	歳出 127万円	
■農業集落排水事業特別会計	歳入 2,138万円	歳出 2,127万円	
■介護保険特別会計	歳入 5億6,649万円	歳出 5億5,130万円	
■後期高齢者医療特別会計	歳入 5,612万円	歳出 5,558万円	

一般会計の歳入について

一般会計とは、福祉や教育、道路整備や公衆衛生など、地方自治体の基本的な施策を行うための会計です。平成22年度に与論町に入ってきたお金である一般会計の歳入額は、42億9,196万円です。前年度より2億1,755万円の減少となりました。歳入の内訳は、上記グラフのとおりです。

一般会計の歳出について

平成22年度に、与論町が使ったお金である一般会計の歳出額は、40億4,303万円です。前年度より2億4,111万円の減少となりました。歳出の内訳は、上記グラフのとおりです。構成比の高いものから挙げると、「人件費」(議員の報酬や、職員の給与など)が21.1%で、8億5,398万円。次に、「普通建設事業費」(道路などの公共施設などの建設事業にかかる経費)が18.3%で、7億3,735万円。「物件費」(町の経費のうち、旅費・交際費などの消費的な経費)が16.9%で6億8,448万円となっています。

与論町健全化判断比率 公営企業資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成22年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業資金不足比率を公表します。

項目	与論町	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	(15.00)
②連結実質赤字比率	-	(20.00)
③実質公債費比率	13.7	(25.0)
④将来負担比率	69.0	(350.0)

1. ()の数値は、早期健全化基準で、一つでもこの数値を超えると早期健全化団体になる。
2. 実質赤字比率及び連結実質赤字がないため「-」を記載した。

特別会計の名称	与論町
与論町水道事業特別会計	0.0
与論町農業集落排水事業特別会計	0.0
与論町と畜場特別会計	0.0

資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示したものです。

- ①実質赤字比率
地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
- ②連結実質赤字比率
公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。
- ③実質公債費比率
地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
- ④将来負担比率
地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。